

# 貧困の世代間連鎖の実証研究

——所得移動の観点から

佐藤 嘉倫

(東北大学教授)

吉田 崇

(東北大学 COE フェロー)

本稿では、従来困難だとされてきた父所得の推定を行い、父所得と本人所得の間の世代間移動に着目して、現代日本社会で貧困の世代間連鎖が起こっているか否かを検討する。全国調査データを用いた分析によると、現実が生じているのは、「貧困の連鎖」よりも「富裕の連鎖」とも言うべき現象である。すなわち所得四分位による所得移動表の分析から、最上層で世代間移動がもっとも固定的であることがわかった。そして、その背後にあるのは、父所得から学歴、学歴から現職、現職から本人所得という一連の地位達成過程である。このように、父所得が本人所得を直接的に規定していないので、「富裕の連鎖」に政策的に介入するのは困難である。

## 目次

- I 貧困の世代間連鎖の社会学的研究をめざして
- II 先行研究の検討
- III 親所得の推定方法
- IV 世代間所得移動の分析
- V 結論

## I 貧困の世代間連鎖の社会学的研究をめざして

「貧困な家庭に生まれた人は、貧困ゆえに十分な教育を得ることができず、このため良い仕事に就けず、所得も低い。ここに貧困の連鎖がある。」格差社会がマスコミで取り沙汰されている現代日本において、いかにもマスコミが飛びつきそうな言明である。しかしこの貧困の世代間連鎖を実証的に分析することにはさまざまな困難がともなう。第1に、後述するように、本人の出身家庭の所得を測定することはほとんど不可能である。第2に、貧困の世代間連鎖に着目しすぎると、貧困層以外

の階層における世代間連鎖の可能性を見落としてしまう。日本の所得階層全体の世代間移動を把握しないと、貧困の連鎖を的確に把握できない。

このような問題点を踏まえた上で、本稿では次のことを行う。第1に、出身家庭の所得として父所得を推定する方法を紹介し、その方法に基づいて実際のデータで推定する。第2に、推定された父所得と本人所得の間での世代間移動を分析し、貧困の世代間連鎖が生じているか否かを検討する。最後に、地位達成過程分析の手法を用いて、所得の世代間移動・非移動を生み出すメカニズムを解明する。貧困の連鎖の測定と解明は、学術的にも社会的にも重要なテーマであるが、必ずしも十分に研究されてきたわけではない。本稿はこの分野における社会学的な貢献をすることをめざしている。

本稿の構成はつぎのようになる。IIでは、この研究領域における先行研究を検討する。IIIでは、父所得の推定方法を紹介する。IVでは、実際に推定された父所得を用いて、所得の世代間移動分析

を行い、さらに移動・非移動の背後にあるメカニズムを抽出する。Vでは、得られた知見をまとめて、その含意を検討する。

## II 先行研究の検討

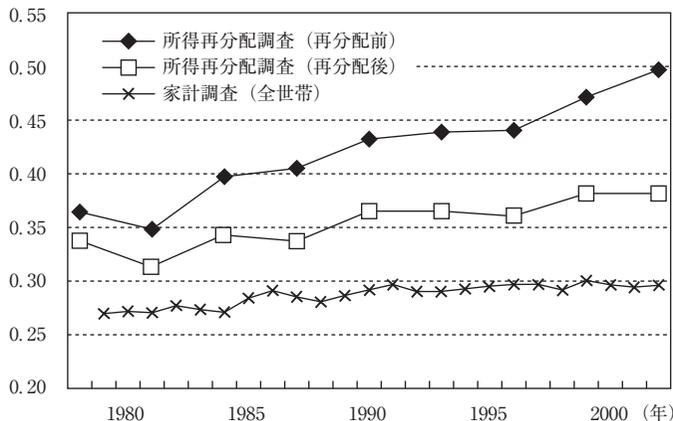
### 1 所得格差をめぐる論争と所得階層の世代内移動分析

橘木 (1998) を発端とする所得格差論争は、さまざまな論者を巻き込んで展開してきた。橘木は近年におけるジニ係数の増大傾向を指摘し、日本の所得格差が広がっていると主張した。これに対して、大竹 (2005) は、高齢化の進行により、もともと所得格差の大きい高齢者世帯が増加しているために、日本社会全体のジニ係数が増大しているのであって、必ずしも所得格差が広がっているわけではないと指摘した。内閣府 (2006) の見解でも、格差拡大の原因として、(1)「高齢者世帯の増加という人口動態要因」と(2)「世代人員数の縮小などの家族形態の変化要因」が挙げられている。つまり、図1のジニ係数の上昇に見られるように、見かけ上の格差は拡大しても、年齢構成や世帯構成を考慮すると、実質的な格差が拡大したとは言いきれないということになる。ただし、新卒雇用の悪化した若年層においては、年齢層内格差が拡大しているという指摘もある (大竹 2006; 太田

2006)。このため、正社員への移行や世帯形成の困難さによる今後の更なる格差拡大が懸念されている。

しかし、これらの議論が着目しているのは、いずれも横断面における格差の大きさであって、その格差が固定的か否かという視点が弱い。格差拡大の検討はもちろん重要であるが、格差が固定的(持続的)なのか否かという性質の分析も劣らずに重要である。なぜなら、固定的な格差のほうが流動的な格差よりも社会的に深刻といえるからである。ただし格差の固定化という場合、世代内での固定化と世代間での固定化を分けて考える必要がある。まず、前者はある人の所得が時間的に変化しない傾向が強まることを意味する。たとえある程度所得格差が拡大しても、低所得から高所得への移動や逆の移動が頻繁に生じるのならば、世代内所得移動は固定化しておらず、ある意味で活気のある社会と評価することもできる。この分野では研究の蓄積がある。たとえば、家計経済研究所のパネル調査データを用いた太田・坂口 (2004) は、所得五分位の前年からの残留率を固定性の指標とし、1993-94年から2001-02年にかけての推移から、近年になるほど固定性が高まっていると主張している。また同じデータを用いた岩田・濱本 (2004) は世帯所得が貧困基準以上か否かで貧困を測定し、9年間の貧困経験をいくつかのタイプに分けた。そして世帯特性が貧困経験

図1 ジニ係数の推移



出所：著者 (吉田) が『所得再分配調査報告』および『国民生活白書』から作成した。

タイプに及ぼす影響を分析した。

これらの世代内所得移動の研究は重要なテーマを扱っているが、上述した世代間での固定化は分析していない。しかし世代間（親子間）で貧困が維持されているか否かも同様に重要な問いである。格差がある程度大きくても、出身所得階層に関係なく高所得者になれる機会があるならば、やはりある意味で活力のある社会だからである。しかし格差が大きく、しかも世代間でその格差が固定化されているとなると、それは大きな社会問題となるだろう。ここに所得階層の世代間移動分析の重要性がある。

## 2 社会学における社会移動研究

世代間の職業移動や階層移動については社会学に豊富な蓄積がある。アメリカでは、既に古典的ともいえる Blau and Duncan (1967) の地位達成過程分析や Featherman and Hauser (1978) の社会移動表分析が有名である。イギリスでは、Goldthorpe (1980) や Erikson and Goldthorpe (1992) の研究を挙げることができよう。日本では、1955年から10年おきに行われている社会階層と社会移動全国調査（通称SSM調査）が有名である<sup>1)</sup>。この調査では、親の階層（職業や学歴）と本人の階層（初職から現職にいたる職歴や学歴、所得）を尋ねているので、階層の世代間移動を分析することができる。近年では、このSSMデータを用いて、佐藤（2000）が上層ホワイトカラー層で世代間移動の固定化が進んでいることを指摘している。彼の主張にはさまざまな反論があるが（たとえば盛山（2000））、本稿の視点から見ると、彼の研究は主に職業階層の移動を対象にしているため、所得の世代間移動、とりわけ貧困の連鎖への関心は薄い。ただしこの問題は、佐藤固有の問題というよりは、社会移動研究全般にわたる問題である。もともと社会移動では、職業階層間や階級間の世代間移動に焦点が当てられていた。またⅢで述べるように、親所得を測定することは困難である。このような理由から、社会移動研究において、世代間所得移動の実証研究はほとんど行われていない。

## Ⅲ 親所得の推定方法

### 1 親所得測定の困難さ

Ⅱで述べたように、所得の世代間移動、とりわけ貧困の連鎖は、学術的にも社会的にも重要なテーマである。しかしこのことを実証的に検証することはたいへん難しい。それは親所得を直接測定することがほぼ不可能だからである。

たとえば貧困家庭に生まれた人を追跡するとしてしよう。一種のパネル調査である。しかし、その人が学校を終えて仕事に就くまでには、少なくとも義務教育が終わる15年間待たなければならない。しかもこれほど長期間にわたる調査では、対象者を見失う可能性が高い。したがってこのようなパネル調査を実行することはほとんど不可能である。

それでは、現在から過去にさかのぼる調査はどうだろうか。対象者に現時点の所得を尋ねて、さらに自分が子供の頃の親の所得を尋ねるという調査である。ためらう人もいるが、多くの対象者は自分の所得を答えてくれる。しかし対象者が子供の頃の親の所得を知っている可能性はほとんどない。家や家具、食事内容、外食の回数、買った服などの目に見える資産・財産や行動パターンから、おおまかな暮らし向きを思い出すことはできるだろう。しかし積極的に自分の所得を子供に伝える親はまずいないだろう。このため、対象者の現在の所得が分かっても、親の所得は分からない。したがって、この方法でも貧困の連鎖を実証的に分析することはできない。

事例研究の手法を用いて、少数の貧困者に丹念に質問して、その人が子供の頃の暮らし向きを詳細に再構築して、貧困の連鎖が起きているかどうか調べることはできる。しかし日本社会を全体的に見たときに、そのような貧困の連鎖がどの程度起こっているのかは分からない。また裕福な家庭に生まれた人が貧困状態に陥る確率や貧困家庭に生まれた人が高所得を得る確率についても何も分からないので、貧困の連鎖を日本社会における世代間所得移動の中に適切に位置づけられない。

以上見てきたように、貧困の世代間連鎖は、言うのは易しいが、実証するのはたいへん難しい現

象である。きちんとした実証をするためには、親の所得と本人所得に関するデータが不可欠である。さらに両者に連関があるとすれば、すなわち貧困の連鎖が存在するとすれば、その存在を説明する必要がある。これらの作業を進めるためには、親や本人の所得だけでなく、親の階層、本人の学歴・職業に関するデータも必要となってくる。後述するSSM調査やJGSS調査はこれらの変数を含んでいるが、親の所得は含んでいない。

それではどうすれば良いのか。どのようにすれば、世代間の所得移動を実証的に捉え、日本社会で貧困の連鎖がどの程度生じているのか測定できるのだろうか。本稿では、現在から過去にさかのぼる調査データに所得推定という方法を適用して、親の所得を推定して、本人の所得と親の所得の連関を見ることにする。実際の親の所得ではなく推定所得を用いるので、正確な分析を行うことはできない。しかしそれでもなお、貧困の連鎖に関して有益な情報を提供してくれる。

## 2 調査データを用いた父所得の推定

Atkinson (1981) は、適切な世代間の所得データを得るためには、(1)縦断調査(パネル調査)、(2)回顧調査、(3)追跡調査の3つの方法があるとしている。しかし(1)のパネル調査は21世紀まで待たねばならない、(2)の回顧調査は「分からない(Don't know)」や貨幣価値(インフレ)の問題など所得データに関する信頼性は乏しいとして、Atkinson自身はYorkにおけるRowntreeら(Rowntree and Lavers 1951)の貧困調査を追跡することで、所得に関する世代のペアを作成している。

Atkinsonがあきらめたパネル調査だが、アメリカでは1990年代になって30年近く蓄積することとなった。代表的な調査に所得動態パネル調査(Panel Study of Income Dynamics)や全国縦断調査(National Longitudinal Surveys)がある。こうした長期パネル調査の蓄積を背景に、世代間所得移動の研究が盛んである。そして所得移動からアメリカ社会を見ると、機会平等の国という一般的イメージとは異なり、世代間所得移動がかなり固定的である、という知見が注目を集めている(Solon 1992)。しかし日本ではパネル調査の蓄積

が十分でなく、世代間所得移動の実証研究は皆無に等しい。

だが、日本と同様にパネル調査の蓄積が不十分なスウェーデンやフランスなどでも、所得移動の研究が増えてきている。これらの研究では、繰り返し横断調査を擬似パネルとして用い、擬似的な親子ペアのデータを構築している。さらに所得関数を用いれば間接的に父所得を得ることが可能となる(Björklund and Jantti 1997)。本稿でもこの方法を採用し、父所得を推定する。

使用データはSSM調査データと日本版総合社会調査(通称JGSS調査)の2000-03年累積データである<sup>2)</sup>。本人(子世代)の情報についてはJGSS調査データを使用する。JGSS調査では父親の学歴や職業といった情報を得ることはできるが、父所得に関する情報はない。一方、父親については、SSM調査をもちい、父親と同世代の擬似父親(pseudo father)コーホートを作成する。SSM調査とJGSS調査はともに全国調査であり、調査設計が類似しており、ほぼ同一の職業分類を用いているため、擬似パネルデータを作成するのに適している。

具体的には、次の手順で父所得を推定する。まずJGSS調査の各調査時点で30-49歳の人を分析対象とする。JGSS調査では本人15歳時の父親の情報を尋ねている。2000-03年の調査で30-49歳の人が15歳だったのは1966-88年である。そこで1965年、75年、85年、95年のSSM調査データ(59歳以下の男性のみを対象とする)をプールしたものをを用いて、回帰分析によって所得関数を推定する。被説明変数は、各調査年で得られた所得階級の中央値を消費者物価指数(2005年=100)で実質化したものの自然対数値である。ただし所得なし(0円)を除いた上で、極端な数値を除くため、調査年ごとに分布の上下2.5%ずつを除いている。説明変数は、調査年、年齢、学歴、従業上の地位、職業、従業先規模である。したがって回帰式は次のようになる。ただしYは上述した所得である。

$$\ln Y = \beta_0 + \beta_1 \text{調査年} + \beta_2 \text{年齢} + \beta_3 \text{学歴} + \beta_4 \text{従業上の地位} + \beta_5 \text{職業} + \beta_6 \text{従業先規模} + \varepsilon$$

表1 所得関数推定結果（非標準化係数）

調査年ダミー（基準カテゴリー：1965年）	
1975年	0.655**
1985年	0.721**
1995年	0.897**
年齢ダミー（基準カテゴリー：20代）	
30代	0.339**
40代	0.470**
50代	0.430**
学歴ダミー（基準カテゴリー：中学）	
高校	0.149**
大学（短大含む）	0.172**
従業上地位（基準カテゴリー：雇用）	
経営者	0.248**
自営	0.113**
職業8分類（基準カテゴリー：農業）	
専門	0.442**
管理	0.659**
事務	0.415**
販売	0.336**
熟練	0.275**
半熟練	0.321**
非熟練	0.195**
従業先規模（基準カテゴリー：小（～29人））	
中（～299人）	-0.005
大・官公庁（300人～）	0.137**
定数	13.582**
調整済みR <sup>2</sup>	0.537
N	7185

注：\*\*  $p < 0.01$

この回帰分析の結果は表1に示してある。

次に、この推定結果から得られる推定式にJGSS調査の父親の属性を代入し指数をとることで、父所得の推定値が得られる<sup>3)</sup>。JGSS調査には父親の年齢（または生年）に関する質問項目がないため、(本人)15歳時の父親の年齢を特定することができない。そこで、本稿では15歳当時の父親年齢を一律40代と仮定している。なお父親属性に欠損値がある場合は、分析から除外している。

得られた父所得の推定値は、そのままでは調査年と本人年齢の影響を強く受ける。そのため、これらの影響を除去した $z$ 得点を分析に用いる。また、本人所得も年齢の影響を受けるため、同じく年齢の影響を除去した $z$ 得点を用いる。なお、これらの $z$ 得点は、同一年齢層内の相対的な所得の位置づけを表しているのであって、所得額そのものを意味しているわけではない。

IVでは、このようにして得られた父所得を用いて所得の世代間移動、とりわけ貧困の連鎖の分析を行っていく。ただし、社会調査では貧困層の人々を把握するのが難しいことに注意する必要がある。

その大きな理由は2つある。まず、社会調査では対象者の家や職場を訪ねるのが普通だが、ホームレスのように定まった家や職場を持たない人々を訪ねるのは困難である。また、貧困層の人々は調査を拒否する傾向が高い<sup>4)</sup>。次節の分析では、これらの点に留意して結果を見る必要がある。

## IV 世代間所得移動の分析

### 1 世代間所得移動の実態

Ⅲの父所得推定では30-49歳を分析対象とした。しかし予備分析から、40代のほうが本人所得に対する父所得の影響が明確であることが分かった。また女性の場合、本人所得が0円の対象者（主婦など）が多い。そこで、本稿では2000-03年累積JGSS調査データの40代男性を分析対象とする。女性の貧困問題は社会問題として重要になっているが、データの制約上、本稿では扱わないことにする。また調査時点が2000年から2003年と短いので、世代間所得移動の「固定化」は検証することができない。むしろ移動が「固定的」か否かを

見ることにする。

まず父所得と本人所得の関連を見てみよう。両者の散布図は図2のようになっており、父所得が高いほうが本人所得も高くなる傾向がある( $r = .265$ )<sup>5)</sup>。この相関係数 $r$ は所得弾力性とも呼ばれ、世代間移動の流動性・固定性を示すもっとも一般的な尺度であり、1が完全非移動(固定的)、0が完全移動を意味する。

ただし所得をこのように連続量としてとらえると、世代間での所得移動の様態には分からない。そこで父所得と本人所得の四分位を取って、所得の世代間移動表を作成する。便宜上、上位25%を「高層」、次の25%を「中高層」、その次の25%を「中低層」、下位25%を「低層」と表現

することにする。結果は表2のようになる。表には度数と調整済み標準化残差が記されている。表には載せていないが、ガンマ係数などの指数は父所得と本人所得の間に正の関連があることを示している。調整済み標準化残差を見ると、(低層, 低層), (中低層, 中低層), (高層, 高層)のセルで正の大きい残差が見られる。(低層, 低層)のセルの大きな残差に着目するならば、貧困の連鎖が生じているように見える。しかし(高層, 高層)のセルの残差は(低層, 低層)のセルの残差よりもはるかに大きく、約2倍ある。また(高層, 低層)と(高層, 中低層)のセルの残差は負で大きい。これらのことから判断すると、貧困の連鎖というよりも、「富裕の連鎖」が生じていると考え

図2 父所得と本人所得の散布図

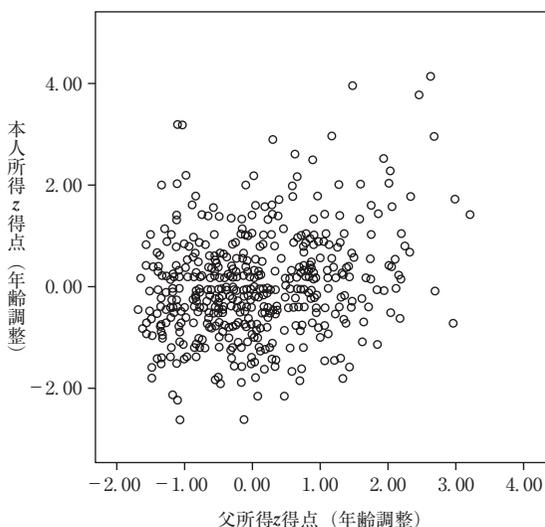


表2 所得の世代間移動表

		本人所得				合計
		低層	中低層	中高層	高層	
父所得	低層	41	38	26	26	131
		2.1	1.1	-1.7	-1.5	
	中低層	31	40	26	19	116
		0.6	2.5	-0.8	-2.3	
	中高層	31	30	35	28	124
	0.1	-0.4	0.8	-0.6		
	高層	22	22	42	52	138
		-2.8	-3.0	1.6	4.2	
	合計	125	130	129	125	509

上段：度数

下段：調整済み標準化残差

られる。

このことを別の角度から見るために、オッズ比を比較してみよう。低層出身者が低層に入るオッズとそれ以外の階層出身者が低層に入るオッズの比をとると 1.59 である。これに対して、高層出身者が高層に入るオッズとそれ以外の出身者が高層に入るオッズの比を計算すると 2.47 である(中低層と中高層のオッズ比はそれぞれ 1.77 と 1.22 である)。このオッズ比の違いは、低層出身者が低層に入る可能性よりも高層出身者が高層に入る可能性のほうが高いことを示している。このこともやはり富裕の連鎖を示唆する。

## 2 富裕の連鎖のメカニズム分析

それでは、なぜこのような富裕の連鎖が生じるのだろうか。富裕層では直接的な財の移転が生じているのだろうか。それとも親が高い所得を得ていると、その所得によって高い学歴を得ることができ、その結果として所得の高い職業についているのだろうか。富裕の連鎖を生み出すメカニズムを解明するために、地位達成過程分析の発想にしたがった分析を行おう。

第 1 に、本人所得を被説明変数とする分析を行う。本人所得(四分位)は順序尺度なので、順序ロジット回帰分析を行う。説明変数は、父所得、本人学歴(教育年数)、本人現職(威信尺度)である(初職も重要な説明変数だが、2003 年 JGSS 調査では初職が含まれていないので、ここでは用いることができない)。分析結果は表 3 にまとめてある。モデル 1 は父所得のみを説明変数に用いたモデル、モデル 2 はそれに本人学歴を追加したモデル、モデル 3 はモデル 2 に本人現職を追加したモデルである。

モデル 1 の説明変数である父所得では低層を基準カテゴリーに用いている。表から分かるように、高層の係数だけが正で有意である。このことは中低層出身者と中高層出身者は低層出身者と違いがなく、高層出身者だけが他の階層出身者に比べて高所得を得る可能性が高くなることを意味する。このことはモデル 2 で本人学歴を追加投入しても変わらない。ただし係数の大きさは半減し、有意性も弱くなる。そしてモデル 3 で本人現職も追加投入すると、高層出身者の係数は有意ではなくなる。このことは、本人所得に対する父所得の直接

表 3 本人所得を被説明変数とする順序ロジット回帰分析

	モデル 1	モデル 2	モデル 3
父所得(基準カテゴリー: 低層)			
中低層	-0.005	-0.116	-0.155
中高層	0.303	0.059	-0.009
高層	1.069**	0.546*	0.323
本人学歴		0.214**	0.109*
本人現職			0.069**
擬似 R <sup>2</sup>	0.022	0.041	0.082
N	488	488	488

\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

注: カットポイントは省略してある。

表 4 本人学歴を被説明変数とする回帰分析

父所得(基準カテゴリー: 低層)	
中低層	0.595 <sup>†</sup>
中高層	1.239**
高層	2.623**
定数	12.466**
調整済み R <sup>2</sup>	0.190
N	488

\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

的効果が学歴や現職という媒介変数に吸収されていることを示唆する。

このことを確認するために、本人学歴と本人現職を被説明変数とする回帰分析をそれぞれ行った。前者の結果は表4に示してある。説明変数は父所得である。通常の地位達成過程モデルでは父職と父学歴を用いるが、父所得の推定にこれらの変数を用いているので、ここではこれらを説明変数として用いることはできない。

さて表4を見ると分かるように、各出身階層の回帰係数は有意で、その大きさは中低層から高層にかけて大きくなる。このことは、父所得が高くなるほど、本人学歴が高いことを意味する。このことは、社会移動研究で再三指摘されている、出身階層が教育達成に強く影響することと一致する。

本人現職を被説明変数とする回帰分析結果は表5にまとめてある。父所得のみを説明変数として用いるモデル1では、所得階層が高くなるほど現職威信が高くなることを示している。特に注目されるのは、高層の係数が中高層のそれよりも2倍以上大きいということである。ただし本人学歴を説明変数として追加投入したモデル2を見ると、高層の係数の大きさは半分以下になり、有意性も弱くなる。またモデル1では有意だった中高層の係数は有意ではなくなる。しかし学歴の係数は正で有意である。このことは、父所得は直接的に本人現職に影響するのではなく、学歴を経由して本人所得に影響することを示している。ただし高層だけは直接的影響力を持っている。

以上の分析から、「富裕の連鎖」を生み出すメカニズムが明らかになってきた。まず父所得は本

人学歴に強く影響する。特に高層の係数は中高層のそれの2倍以上である。次に本人学歴が本人現職に強く影響する。したがって父所得が高層の人は高学歴を経て威信の高い現職についていることになる。さらにこれらの人の場合、父所得が現職に直接的な影響を有している。そして表3のモデル3にあるように、高学歴と威信の高い現職は本人所得を高める。このモデルの擬似決定係数は低いので、学歴と現職以外の要因が所得に大きな影響を及ぼしている可能性はある。しかし従来の地位達成過程研究の知見を踏まえれば、この知見は的外れではないだろう。ただし従来の研究との違いは、父所得と本人所得をカテゴリー変数として用いたため、所得階層間の違いをより明確に捉えることができ、「富裕の連鎖」という現象を抽出できたことである。

## V 結 論

IVの分析で、確かに貧困の世代間連鎖ともいえる現象が見られたが、それよりも重要な現象は「富裕の連鎖」である。マスコミでは「階層の固定化」がよく指摘されているが、すべての階層で世代間所得移動が固定的というわけではない。本稿の結果は、富裕層の移動が固定的であることを示している。しかもそれは所得の直接移転のような目に見える形ではなく、教育と現職を媒介にしたものである。

このことは学術的にも政策的にも重要な意味を持つ。学術的には、貧困の世代間連鎖だけに焦点を当てると、世代間所得移動の全体的なパターンを見落とす、ということである。Iでも述べたが、

表5 本人現職を被説明変数とする回帰分析

	モデル1	モデル2
父所得（基準カテゴリー：低層）		
中低層	0.653	-0.426
中高層	3.357**	1.112
高層	7.778**	3.023*
本人学歴		1.813**
定数	44.228**	21.632**
調整済みR <sup>2</sup>	0.084	0.206
N	488	488

\*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$

この全体的なパターンを捉えることで、「貧困の連鎖」よりも「富裕の連鎖」という、従来見落とされてきた現象を抽出することができた。

政策的には、「富裕の連鎖」は1つの問題を提示している。「貧困の連鎖」ならば、さまざまな政策を考えることが可能である。また所得の直接移転によって富裕層の閉鎖化（富裕の世代間連鎖）が生じているのならば、税金によってそれを緩和することも可能だろう。しかし教育と職業という基本的に個人選択にまかされている要因を通じて富裕層の固定化が起こっているとすれば、それを政策によって緩和することは難しい<sup>6)</sup>。この意味で、日本社会は困難な階層状況に入っているのかもしれない。

#### 付記

本稿は、文部科学省科学研究費補助金・特別推進研究（課題番号 16001001）「現代日本階層システムの構造と変動に関する総合的研究」（研究代表者：佐藤嘉倫）による研究成果の一部である。また東北大学大学院文学研究科 21 世紀 COE プログラム・社会階層と不平等研究教育拠点の支援を受けた。記して感謝の意を表します。

- 1) 現在、2005 年調査データの整備・分析が進行中である。その前の 1995 年調査データを用いた書籍として盛山和夫らの編集した『日本の階層システム』シリーズ（全 6 巻、東京大学出版会）がある。
- 2) 2000-2003 年累積 JGSS 調査データは東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから入手した。なお日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2008 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：岩井紀子、幹事：保田時男）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。また SSM 調査の使用にあたっては、2005 年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得た。
- 3) 実際には、父親の属性だけでなく調査年の効果も重み付けして代入している。
- 4) ただし、貧困層だけでなく富裕層も調査拒否傾向が高い。
- 5) 図 2 と後で出てくる表 2 のサンプル数（509）は表 3 以降の分析のサンプル数（488）よりも多い。これは欠損値によるサンプルの欠落が後者で多いからである。ただしサンプル数を 488 に絞って図 2 と表 2 を再計算しても、本文中の主張に変わりはない。
- 6) 教育に関しては、貧困層出身子弟への奨学金充実などの政策が考えられる。ただしこのような政策が出身所得階層の教育達成への影響を弱めるかどうかについては、専門家の間でも意見の分かれるところである。

#### 参考文献

- Atkinson, Anthony B. (1981) "On Intergenerational Income Mobility in Britain," *Journal of Post Keynesian Economics*, 3 (2): 194-218.
- Björklund, Anders, and Markus Jäntti (1997) "Intergenerational Income Mobility in Sweden Compared to the United States," *American Economic Review*, 87(5): 1009-18.
- Blau, Peter M. and Otis D. Duncan (1967) *The American Occupational Structure*, New York: Wiley.
- Erikson, R. and John H. Goldthorpe (1992) *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Featherman, David L. and Robert M. Hauser (1978) *Opportunity and Change*, New York: Academic Press.
- Goldthorpe, John H. (1980) *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Oxford: Clarendon Press.
- 岩田正美・濱本知寿香 (2004) 「デフレ不況下の『貧困の経験』樋口美雄・太田清・家計経済研究所（編）『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 203-233.
- 内閣府 (2006) 『経済財政白書 平成 18 年版』財務省印刷局。
- 太田清 (2006) 「非正規雇用と所得格差」『Business & Economic Review』, 16 (12): 2-18.
- 太田清・坂口尚文 (2004) 「所得格差と階層の固定化」樋口美雄・太田清・家計経済研究所（編）『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 191-201.
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
- 大竹文雄 (2006) 「『格差はいけない』の不毛——政策として問うべき視点はどこにあるのか」『論座』2006 年 4 月号: 104-109.
- Rowntree, Benjamin S. and G. R. Lavers (1951) *Poverty and the Welfare State*, London: Longmans.
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社。
- 盛山和夫 (2000) 「中流崩壊は『物語』にすぎない」『中央公論』2000 年 11 月号, 84-91.
- Solon, Gary (1992) "Intergenerational Income Mobility in the United States," *American Economic Review*, 82 (3): 393-408.
- 橋本俊昭 (1998) 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店。

さとう・よしみち 東北大学大学院文学研究科教授。最近の主な著作に *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond*, Trans Pacific Press, 2007。社会学・行動科学専攻。

よしだ・たかし 東北大学 21 世紀 COE プログラム・社会階層と不平等研究教育拠点 COE フェロー。最近の主な論文に「M字曲線が底上げた本当の意味」『家族社会学研究』16- (1), pp.61-70 (2004 年)。社会学・社会階層論専攻。